

協働事業のガイドライン更新に係るポイントの整理（市民活動団体と地域の連携）

○ 全体的な事項

- ・地域向けには、従来の行政的な文書では受入れられにくいので、デザインを見やすくしたり、詳細版と概要版の二通り作成するなど、工夫すべき。
- ・地域へのPRでは、行政からの膨大な情報で埋もれることなく手に取ってもらえるようデザインや周知方法を工夫すべき。
- ・市民活動団体向けには、地域との連携では、トラブルを回避するためにも市民活動団体同士に比べ事業内容や取り交わす文書を精査すべき。

1 地域（地域活動団体）の特性等

- ・一定の区域内の市民の地縁に基づき、その区域内のまちづくりや地域福祉につながる活動を行う。
- ・組織の例：自治会、地域コミュニティ組織、民生・児童委員、地区社協、学校・PTA

2-1 市民活動団体にとって地域との協働が必要な背景

- ・活動目的の達成に、特定地域における情報やネットワークが必要な場合がある。
- ・地域でスムーズに活動するためには、地域住民から信頼される必要がある。

2-2 地域にとって市民活動団体との協働が必要な背景

- ・地域課題が多様化しており、地域以外の力を活用することで、より効果的に地域課題を解決できる場合がある。（サロンのマンネリ化対策や専門的な相談対応、樹木剪定 等）
- ・具体的なニーズは地域ごと、時代ごとにより変わり、柔軟に事業を行う必要がある。（子育て広場への講師の派遣であれば、実際に参加する子どもの年齢はその地域の母親の就労状況に左右される 等）
- ・組織の役員や実務担当者に負担が集中しがちである。
- ・企画側、参加側ともに、特に若者が少ない。（参加者が将来的に運営側に回ってくれるように事業を構築する等、専門的な知見が活用できると良い。）
- ・地域によっては、事業の会場に苦慮している。（企業や福祉施設の会場提供や空き家の活用等もニーズがある。）

3-1 市民活動団体にとっての協働のメリット

- ・地域住民に対する知名度・信用度が上がり、会員増等につながる。
- ・地域住民の参加により、活動の規模が拡大する。
- ・地域間で情報が共有されれば、他地域での活動にもつながる。

3-2 地域にとっての協働のメリット

- ・団体のノウハウやネットワーク（例：専門性や企画提案のスキル、若者の参加者増、屋外作業が得意 等）を活用することで、応えられるニーズが広がったり、より効果的に事業を実施できる。（人材の拡充により、専門的な相談に常時対応できる等）

- ・一定以上の役割の分担により、役員や実務担当者の負担を軽減できる。(サロンで、特定の回の企画を包括的に担ってもらう等)
- ・マンパワー不足の解消につながる。

3-3 市民にとっての協働のメリット

- ・地域の成功事例が全市的に広がり、市民全体が恩恵を受けられる。
- ・身近な活動の存在により、社会貢献活動に参加しやすくなる。
- ・市民活動を知るきっかけになり、寄附の促進につながる。
- ・より住みやすくなり、地域への愛着心が増す。

4 市民活動団体と地域の協働の形態

- ・協賛（スポンサー）、後援、共催、実行委員会・協議会、事業協力、委託 等
- ・委託の場合は収益事業とみなされる可能性があるため、事前に税務署等に確認する。

※具体的な事例を挙げる等により、それぞれの形態がどのような事業に適しているか示す。

5 協働事業の進め方（本資料では、「→」後は「子育て広場の運営の充実」を仮定）

[実施前]

(1) 課題の把握と事業目的の設定

- ・地域別計画や地域コミュニティ組織の取組状況、地域住民の声等から解決すべき課題を把握し、大まかな事業目的を設定する。
 - ▶ どのように地域の課題を把握するか。→子育て家庭へのヒアリング等
 - ▶ どのような状態となれば解決と言えるか。→子育て広場に参加した親の満足度向上

(2) 目的達成のための事業概要を検討

- ・どういった方法で解決にたどり着くか。→プログラムや安全管理体制の見直し
- ・解決にはどのような資源が必要か。→親子へのリサーチ力、企画力、人員増強

(3) 協働事業への適性の確認（協働チェック項目）

①事業の妥当性

- ▶ 協働で市民ニーズに合ったサービスとなるか。→ニーズによりマッチするか。
- ▶ 公益性が高く、解決が求められる課題か。→参加者は運営充実を希望するか。

②事業の実現性・発展性

- ▶ 協働で市民生活が向上するか。→子育てしやすくなるか（参加しやすくなるか）。
- ▶ 協働で事業効率が向上するか。→関係者の負担が軽減されるか。

③費用の妥当性

- ▶ 経費は妥当か。→経費が増大しないか。
- ▶ 費用と効果のバランスは取れているか。→世間の相場から離れていないか。

④協働の効果

- ▶ 協働のメリットは大きいのか。→単独でできないことが実現できるか。（満足度向上）
- ▶ 協働の相乗効果はなにか。→別々の実施より効果があるか。（同経費で満足度向上等）

⑤実施主体の能力

- ▶ 目的達成に必要なのは誰か。→十分な力を持つパートナーは見つかりそうか。
- ▶ 互いの特性を活かせるか。→得意分野を活かせるか。(地域は信頼性、団体は専門性等)

(4)－1 協働相手(主体)の検討(市民活動団体が地域を選ぶ場合)

- ・特定地域のネットワークが必要である。(例：地域住民への広報、会場確保等)
- ・地域での信頼性を確保したい。

(4)－2 協働相手(主体)の検討(地域が市民活動団体を選ぶ場合)

- ・特定分野の専門性・ネットワークが必要である。→親子へのリサーチ力、企画力、人員増強
- ・事業を実施するマンパワーが不足している。→団体会員の協力

(5)－1 協働相手(団体等)の検討(市民活動団体が地域を探す場合)

- ・地域ニーズや地域コミュニティ組織の取組についての情報を参考にする。
※今後、ホームページへの掲載について調整予定。
- ・UMECOに相談する。
- ・社会福祉協議会に相談する。
- ・行政の担当部署に相談する。

【コラム候補1】知名度を向上させるには

市民活動団体の知名度が高いと、地域の側も安心して検討を進めることができる。地域との連携には、行政の補助金交付を受ける等、「お墨付き」を得ることも有効である。

(5)－2 協働相手(団体等)の検討(地域が市民活動団体を探す場合)

- ・Hello!UMECOを参考にする。
- ・UMECO事業(交流会等)に参加する。(地域向けのテーマの際が望ましい。)
- ・市民活動応援補助金交付対象団体を参考にする。
- ・社会福祉協議会に相談する。
- ・行政の担当部署に相談する。
- ・実績のある他地域に確認する。

【コラム候補2】まずは相談してみよう！

落書き消し活動の事例(地域から行政へ落書きの通報→行政から市民活動団体に清掃を依頼→市民活動団体が地域と協力し清掃、という流れができています)を紹介し、気軽な相談が課題解決につながり得ることを記載する。

【参考】市民活動団体を探しやすくするには(地域の視点)

- ・地域には協力してほしいことがあり、それに応えられる市民活動団体もいると考えられるので、マッチング方法を検討できると良い。
- ・サロンや子育て広場は、比較的連携しやすい。
- ・現状では催し物が得意な市民活動団体が多いので、地域振興等のより魅力的なまちづくりを進める活動をしているところとつながれると良い。

- ・地域では、協力者探しは口コミが多いことを踏まえ、具体的な事業をイメージした交流会（子育て広場への協力をPRできる団体が参加する等）ができると効果的である。
- ・紹介冊子やホームページは、交流会等できっかけをつくった後に、より有効活用できると考えられる。
- ・ホームページでのPRも有効と考えられるので、具体的な協力内容から検索できるようにするなど、使いやすいよう工夫できると良い。
- ・地元企業を重視するのと同じように、会員に住民が含まれるなど地域に関わりの深い市民活動団体の方が連携先として人気があると考えられる。（交通費等、市民活動団体の負担の面でもその方が望ましい可能性がある。）
- ・児童委員の研修の際にUMECOの説明をする等、行政内の横の連携も重要である。
- ・ある程度継続的に連携できるところが望ましい。（事業の立ち上げ時のみ等、一時的な連携だと地域への負担が大きくなる恐れがある。）
- ・より公益的な市民活動団体が埋もれないよう、PRを工夫する必要がある。（ボランティアの見本市を開催、動画サイトやミニコミ誌でPR等）
- ・PRの際には、周知したい対象を明確にし、ニーズに沿う内容となるよう意識する。（例えば、市民活動団体の会員募集動画と兼用にすることは難しい。）
- ・地域の期待に応えられる市民活動団体が増えるよう、育成支援の視点も必要である。
- ・成功事例を市報やミニコミ誌、SNS等で周知できると良い。（例えばUMECOだけでなく、特定の人しか見ない可能性がある。紙媒体しか見ることのできない人もいるので様々な方法での周知が必要。）

(6)－1 調整全般にあたっての留意事項（相互への配慮）

- ・win-winの関係を意識し、一方的な要望は絶対に避ける。
- ・互いの違いを認め合い、相乗効果を意識する。
- ・互いの特性を最大限活用できるよう、事前想定からの軌道修正には柔軟に応じる。
- ・相手のスピードを尊重する。
- ・双方で希望する事業内容（実施回数やテーマ等）に隔たりがある等、調整が難しい場合は、コーディネーターに協力を依頼できると良い。

(6)－2 調整全般にあたっての留意事項（市民活動団体への配慮）

- ・市民活動団体の自主性、専門性を尊重する。

(6)－3 調整全般にあたっての留意事項（地域への配慮）

- ・役員等に過度・新規の負担をかけないようにする。
- ・意思決定に時間がかかる場合もあるので、日程に余裕を持たせる。
- ・地域の年齢層、慣習等の地域性を理解する。

【参考】リピーターの獲得（地域の視点）

- ・市民活動団体と連携する際（特に初回）につまずくと、再挑戦の敷居が大変高くなる。
- ・リピーターを獲得するには、積極的な相談体制や入念なコーディネートが必要である。

(7) 協働の形態

- ・ 事業内容、目的、効果を考慮し、最適な形態を選択する。

(8) 課題・事業目的の共有

- ・ 同じ目的に向かって協働するには、事前の課題把握と目的共有が重要である。
- ・ 互いの違いを認め合い、相乗効果を意識する。
- ・ 互いのノウハウを最大限活用できるよう、事前想定からの軌道修正には積極的に応じる。

(9)－1 適切な役割分担（市民活動団体の役割例）

- ・ 先駆性や専門性を活かした提案や活動→プログラムや安全管理体制の見直し
- ・ 独自のネットワーク活用→ボランティアの手配

(9)－2 適切な役割分担（地域の役割例）

- ・ 地域関係者との調整→会場の確保や他の協力者との調整
- ・ 回覧等による事業の周知→日程等の周知

(10) 経費負担の明確化

- ・ 必要な経費を事前に洗い出し、負担が公平になるよう話し合う。
- ・ 無理なく事業を継続できるよう、協働事業の予算は明確に区分し、互いに持ち出しが生じないよう配慮する。
- ・ 互いの予算編成スケジュールを踏まえ調整する。

(11) 評価方法と成果物の確認

- ・ 振り返りやすいよう、評価方法を事前に決めておく。
- ・ 参加者等の客観的な意見を最大限に活かす。
- ・ 成果物の帰属を明らかにしておく。

(12) 協働相手決定の手続き

- ・ 地域コミュニティ組織の会議等、組織ごとの手続きを踏む。

(13) 実施前に確認事項の明文化

- ・ 協働の内容は明文化することが望ましい。必要に応じ、協定締結等を行う。内容については、目的、役割分担、形態等を記載する。
- ・ 個人情報について、共有する範囲や管理方法等に注意し、情報漏洩を防ぐ。
- ・ 協議が不安な場合は、UMECO等に仲介を依頼する。

[実施中]

(14) 実施時の注意事項

- ①協働相手とのコミュニケーション
 - ▶ 現場に足を運ぶなどコミュニケーションをとり、進捗状況を共有する。
- ②段階ごとに設定した目標のチェック
 - ▶ 段階ごとに目標を設定、チェックすることで、課題や進捗状況を把握する。
- ③実施中の振り返り
 - ▶ 定期的な意見交換を行い、スケジュールや課題を確認する。
- ④事業の周知
 - ▶ メディアへの情報提供（取材依頼）等も意識する。

[実施後]

(15) 事業成果・効果の確認

- ・当初計画と照合し、事業の達成状況や協働のプロセスを振り返る。

(16) 説明責任と透明性の確保

- ・関係者への説明責任を意識する。（地域の事業として、寄附者や地域住民に説明）
- ・団体のホームページ、報告書の回覧、ミニコミ誌等を活用する。

(17) 評価の方法と着眼点

- ①事業目的・目標の達成
 - ▶ 目的・目標は適切だったか、達成できたか。
 - ▶ 経費に見合う効果があったか。
 - ▶ 受益者の満足は得られたか。
- ②役割分担の適切性
 - ▶ 目的共有・役割分担は適切だったか。
 - ▶ 互いの特性や立場を活かしたか。
 - ▶ 協議は十分で、対等なパートナーであったか。
- ③協働実施のメリット
 - ▶ 協働の形態は適切だったか。
 - ▶ 単独実施より相乗・波及効果は得られたか。
- ④課題・改善点
 - ▶ 協働実施の課題・問題点は何か。
 - ▶ 課題・問題点にどのように対応するか。

※互いに反省を持ち寄り、一緒に振り返りができると良い。さらにコーディネーターが同席できると、より活発な話し合いが期待できる。

(18) 今後の事業の進め方

- ・事業報告や事業評価を参考に、今後の事業の進め方を検討する。
- ・協働関係者の意識向上につなげる。
- ・事業の継続、実施形態の見直し、協働事業としての終了等、今後に活かす。